

■ 2010年度経営計画の概要

2010年3月26日
北海道電力株式会社

－ 目 次 －

| | |
|--------------|----|
| ▪ 経営環境 | 3 |
| ▪ 取り組み | 4 |
| ▪ 供給計画 | 7 |
| ▪ 設備投資 | 10 |

■ 経営環境

経営環境

- 景気低迷
- 不透明な為替・燃料価格動向
- 低炭素社会実現に向けた制度検討の動き

2009年12月 泊発電所3号機 営業運転開始

- 基幹電源として安定供給を担うとともに、低炭素社会の実現に大きく貢献
 - 総発電電力量に占める原子力比率が4割を、非化石エネルギー比率が5割を超える
 - ・ 火力燃料費の低減
 - ・ 当社のCO2排出量を3割程度抑制（2007年度対比）

<泊発電所全景(右端が3号機)>

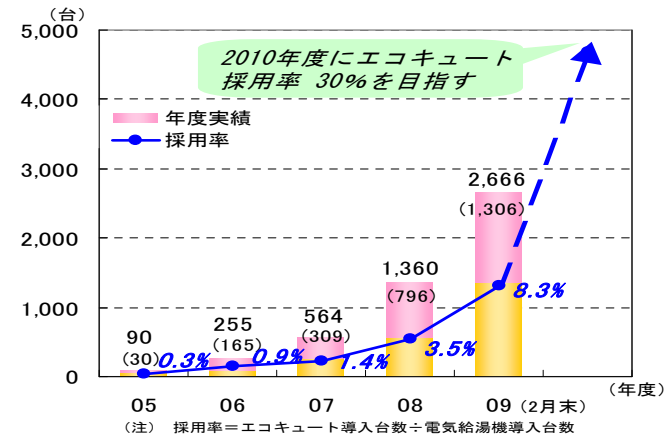
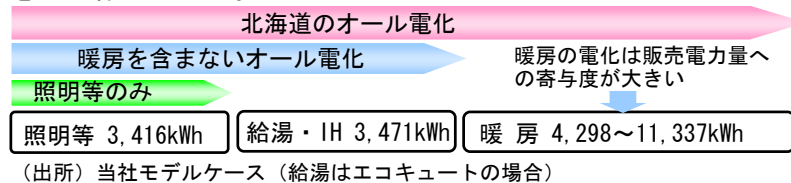


■ 取り組み - 販売

ヒーター系電化からヒートポンプ電化へ

家庭用（新築住宅）

- 環境性・経済性に優れた給湯用エコキュートの普及拡大の加速化
 - 寒冷な地域特性から世帯あたりエネルギー使用量が多い暖房需要をターゲットにヒートポンプ導入拡大
- 北海道のオール電化は暖房を含むため、オール電化拡大が販売電力量増に大きく寄与



家庭用（既設住宅）

- 安心・快適で環境にも優しい電化の良さを広くお客さまに知ってもらうための足がかりとして、IHクッキングヒーターなどの販売活動を強化

法人市場

- 空調・給湯分野（オフィスビル等）のヒートポンプ導入拡大、厨房分野（飲食店等）の電化拡大
- 農業分野（施設園芸・酪農等）、産業分野（ボイラー等）などの電化需要創出

低炭素社会への貢献

- 環境性・経済性に優れた給湯用のエコキュートや暖房用のエアコンを含むヒートポンプ機器の普及拡大により、電気の使用面におけるCO2排出量の抑制に寄与

■ 取り組み - 設備

安定供給確保に向けた経年化設備保全と効率的な設備運用

■ 電源の安定稼働、設備利用率維持・向上に向けた取り組み

〔原子力〕

- ・ 泊発電所の安定稼働と設備利用率の維持・向上
- ・ 新検査制度に基づく保全プログラムの継続的改善、定期検査間隔延長に向けた検討

〔水 力〕

- ・ 設備更新に合わせた出力向上方策の実施検討
(発電効率の高い水車への取替えなど)

■ 将来にわたる安定供給確保のための経年化設備の保全

- ・ 設備の重要度・経年化実態から工事を厳選し費用抑制

〔発電設備〕

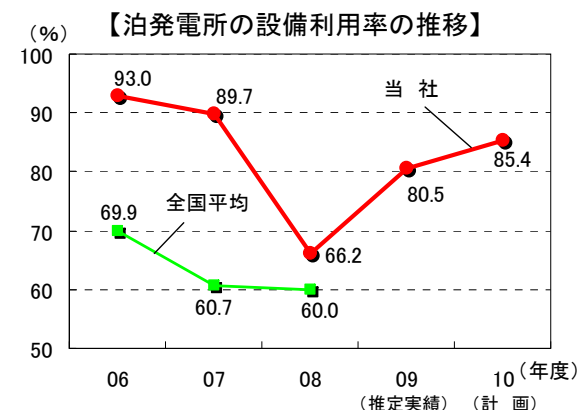
- ・ タービン、ボイラなど主要設備の計画的な修繕・取替

〔流通設備〕

- ・ 高度経済成長期に施設した設備の大量更新期をひかえ、修繕による設備延命化を図り、平準化しつつ順次更新

■ 京極発電所の2014年度導入に向けた建設

- ・ 運用面での柔軟性に優れた揚水発電所を建設



<京極発電所（上部調整池）>

■ 取り組み - 環境

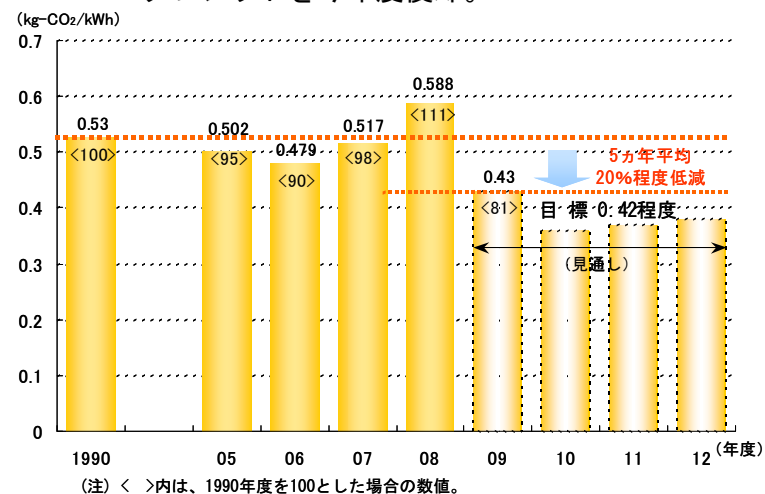
低炭素社会の実現に向けた取り組み <供給面>

- 泊発電所の安全かつ安定した運転
- 水力発電の有効活用
 - ・ 既設水力発電所の出力向上検討
 - ・ 既設水力発電設備更新に合わせた新規中小水力の開発（朱鞠内発電所 2012年度運転開始の計画）
- 新エネルギーの導入拡大
 - ☀ 太陽光
 - ・ 伊達ソーラー発電所（1千kW）の2011年度運開（当初計画から1年前倒し）。
 - ・ 2020年度までにさらに4千kW程度の導入を目指す。
 - 🌬 風力
 - ・ 現行導入可能量は36万kW。
 - ・ さらなる導入拡大に向け、東京電力と共同で北本連系線を活用した導入拡大実証試験を実施。2014年度目途に10～20万kWの追加連系を目指す。
- 低炭素社会実現に向けた諸課題の検討
 - ・ 新型電力量計の導入に関する諸課題の検討
 - ・ 火力発電所でのバイオマス混焼に向けた諸課題の検討

【CO2排出原単位の推移】

【自主目標】2008～2012年度の5ヵ年平均のCO2排出原単位を1990年度実績から20%程度低減

⇒現計画では目標を上回ることから、達成に必要なCO2クレジットを今年度償却。



<需要面>

- ・ エコキュートなどヒートポンプ機器の普及促進
- ・ 電気自動車を2020年度までに100台程度順次導入。2009年度は7台導入済。

■ 供給計画 - 需要見通し

- ・ 2010年度の販売電力量は、オール電化住宅の普及に加え、産業用での在庫調整の進展による生産持ち直しの動きなどにより、対前年伸び率 1.5%の見通し
- ・ 中長期的には、人口減や省エネルギーの進展はあるものの、オール電化住宅の普及に加え、生産水準の回復および設備投資の増加などによる業務用・産業用需要の増加などにより、年平均伸び率 0.8%（気象・うるう年補正後）と堅調な伸びを想定

| 項目 \ 年度 | 2008 実績 | 2009 推定実績 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2019 | 2008～2019 年平均伸び率 (%) |
|---------------------|-----------------------|-----------------------|--------------|--------------|------|------|------|------|----------------------------|
| 販売電力量 (億kWh) | 318 (321) | 315 (316) | 320 | 323 (322) | 325 | 328 | 332 | 350 | 0.9 (0.8) |
| 同上 対前年伸び率 (%) | △1.9 (△0.5) | △1.1 (△1.7) | 1.5 (1.2) | 1.0 (0.7) | 0.7 | 1.1 | 1.1 | 1.0 | — |
| 最大電力 (万kW) | 523 (558) [532] | 530 (533) [569] | 540 | 545 | 551 | 557 | 564 | 596 | 1.2 (0.6) |
| 同上 対前年伸び率 (%) | 0.1 (0.7) | 1.3 (△4.4) | 1.9 (1.3) | 0.9 | 1.1 | 1.1 | 1.2 | 1.1 | — |

- (注) 1. 販売電力量の2009年度推定実績は、4～12月は実績、1～3月は推定によるもの。
 2. () 内は気象・うるう年補正後を示す。
 3. 最大電力は12月の送電端最大3日平均電力。
 4. 2008、2009年度の [] 内は発電端1日最大値を示す(2009年度は2月に発生)。

■ 供給計画 - 主な設備計画

【主な電源工事計画】

(水 力) 純揚水の京極発電所 1号機は2014年10月、小水力の朱鞠内発電所は2013年3月に運転開始予定。
(新エネルギー) 伊達ソーラー発電所は昨年度計画より1年前倒しし、2011年度に運転開始予定

| | 発 電 所 | 出 力 (万kW) | 着 工 | 運 転 開 始 |
|-------|---------|-------------------|---------|-----------------|
| 工事中 | 京 極 | 60.0 (20.0×3台) | 2001- 9 | 2014-10 (1号) |
| | | | | 2020年度以降 (2・3号) |
| 着工準備中 | 朱鞠内 | 0.088 | 2012- 2 | 2013- 3 |
| | 奥尻 (8号) | 0.075 | 2010- 7 | 2010-11 |
| | 伊達ソーラー | 0.1 | 2010- 6 | 2011年度 |
| 廃止 | 奥尻 (3号) | △0.02 | — | 2010- 8 (廃止) |
| | 奥尻 (4号) | △0.05 | — | 2010- 8 (廃止) |

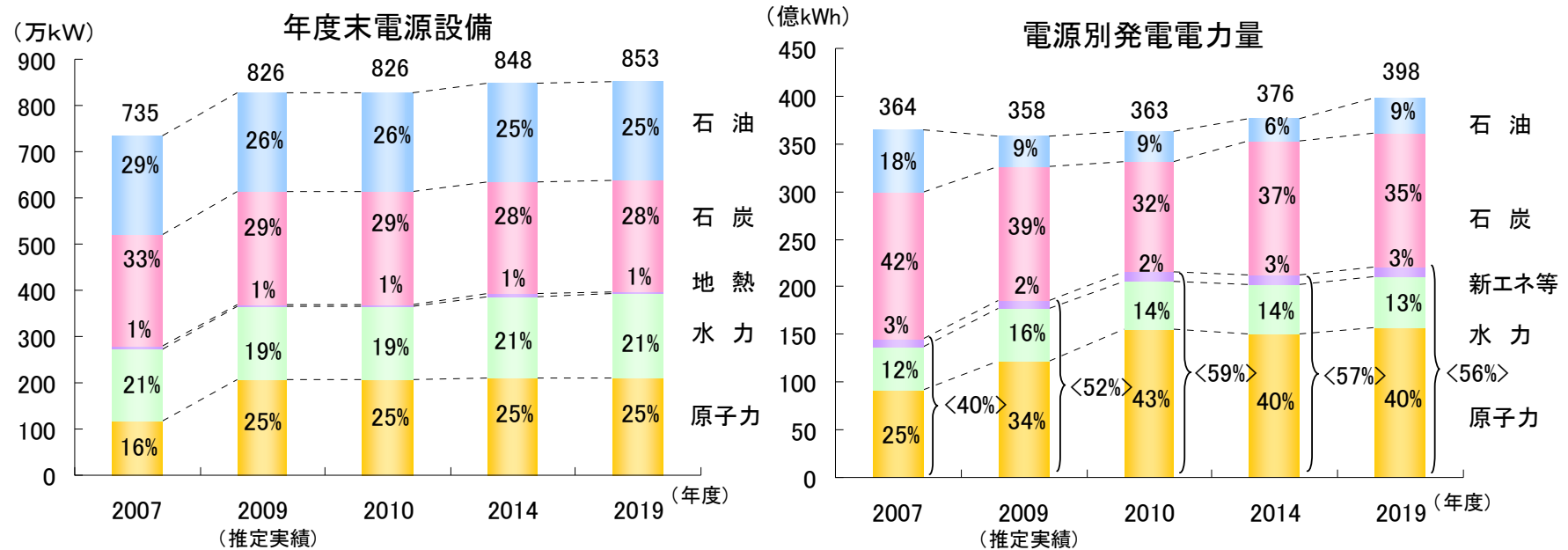
(注) 着工は、電気事業法第47条に基づく認可年月、または第48条に基づく届出年月

【主要送電設備工事計画】

| 区 分 | 送電線路名 | 区 間 | 電 圧 (kV) | こ う 長 (km) | 回 線 数 | 工 期 | |
|---------|-------|------------------------|----------|------------|-------|--------|--------|
| | | | | | | 着 工 | 運用開始 |
| 着 工 準備中 | 京極幹線 | 後志幹線No. 115 ～京極 (発) | 275 | 2 | 2 | 2010-7 | 2013-6 |

■ 供給計画 - 主な設備計画

泊発電所3号機運転開始に伴い、電源構成は、水力、石炭火力、石油火力、原子力がそれぞれ1/4～1/5程度となり、特定の電源に偏ることなく燃料情勢の変化にも柔軟に対応できる構成になるとともに、発電電力量に占める非化石エネルギー比率が50%を超え、低炭素社会の実現に大きく寄与



- (注) 1. 他社受電分を含む。
 2. 発電電力量の2009年度以降の石油には天然ガスを含む。
 3. 新エネルギーからの購入電力については、安定した供給が期待できないことから「年度末電源設備」には見込まず、「電源別発電電力量」にのみ織り込んでいる。
 4. 新エネ等には地熱、廃棄物発電を含む。
 5. <>内は非化石エネルギーの比率を示す。

■ 設備投資

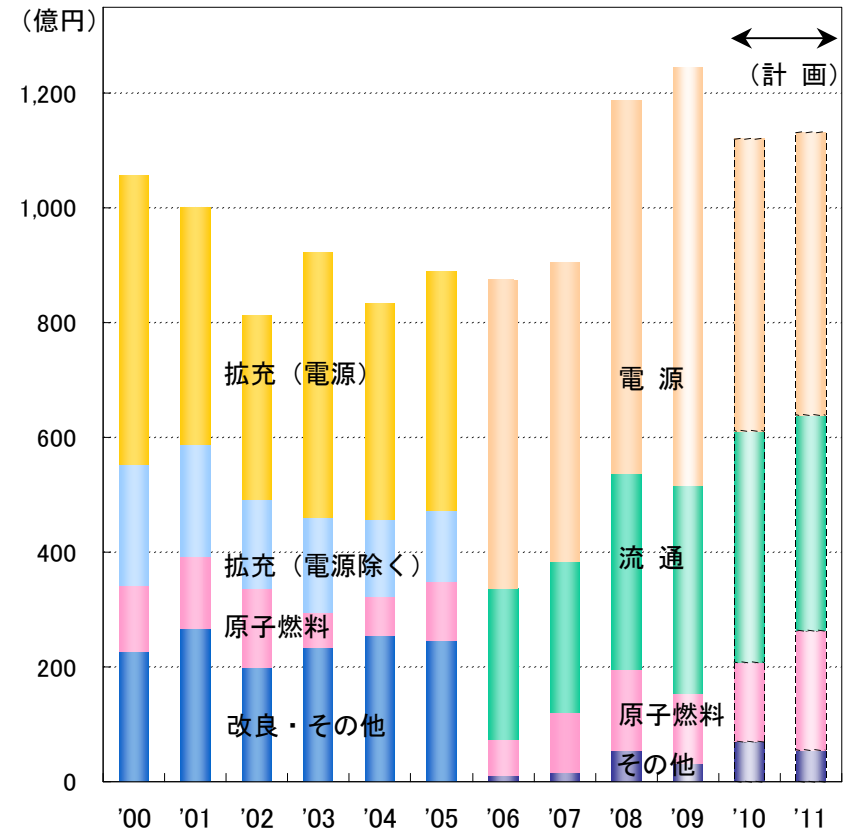
泊発電所3号機建設が終了する2009年度をピークに減少するものの、京極発電所新設工事の継続、設備の経年化対策などから、大幅には減少しない見通し。

(単位：億円)

| | | 2009 推定実績 | 2010 計画 | 2011 計画 |
|------|------|--------------|------------|------------|
| 電源 | 水力 | 160 | 245 | 220 |
| | 火力 | 54 | 153 | 108 |
| | 原子力 | 514 | 103 | 138 |
| | 新エネ等 | 1 | 9 | 27 |
| | 小計 | 728 | 510 | 492 |
| 流通 | 送電 | 133 | 152 | 124 |
| | 変電 | 67 | 71 | 79 |
| | 配電 | 163 | 179 | 173 |
| | 小計 | 363 | 402 | 376 |
| その他 | | 33 | 70 | 56 |
| 原子燃料 | | 121 | 139 | 208 |
| 合計 | | 1,245 | 1,121 | 1,132 |

(注) 端数処理の関係で計算が合わない場合がある。

【設備投資額の推移】



(注) 1. 06年度以降は区分を変更 (年度)

2. 09年度は推定実績、10、11年度は計画値

本資料は2010年3月25日現在のデータに基づいて作成されております。また、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意ください。また、あくまで当社の経営内容に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。本資料の利用については他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行ってください。また、本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

お問い合わせ先

北海道電力株式会社 IR室
〒060-8677 札幌市中央区大通東1丁目2番地
URL: <http://www.hepco.co.jp>